

2022年1月23日

愛労連第65回臨時大会議長あいさつ

愛知県労働組合総連合 議長 西尾美沙子

2年続けてのコロナ禍での臨時大会となりました。介護や保育の現場でも感染が相次ぎ、社会的活動の維持に苦慮し、保健所や医療機関がかつてないペースで急増する患者への対応に追われています。医療機関では一般病床を減らしてコロナ病床に充てているため市内の病院でもコロナ以外の救急患者の受け入れはできない状況が出てきています。非正規雇用で働く人たちが真っ先に仕事を奪われ、女性労働者の失業も34万人前後と高のぼりしています。非正規労働者は調整弁にされたうえに、失業や休業に対するセーフティーネットも貧弱で、たちまち無収入となる労働者が続出しています。外国人技能実習生も人権を無視した強制労働に苦しめられています。コロナ禍の長期化は脆弱な労働者層を直撃しました。職も貯蓄もなくし、路上生活、車上生活を余儀なくされている人たちもいます。私も参加をした年末年始に行われた越冬支援活動では明日の食事にも事欠く人たちが、食事や物資の配給を求めて参加しました。厳寒の中路上でくらす人たちがいることが存在していることを見過ごすことはできません。国民の暮らしを守れない政治の責任です。秋の総選挙では労働組合として労働者国民の切実な要求実現が可能となる政権交代を求める選挙に挑戦をしました。愛労連は命を守る緊急行動に取り組み全国で1万を超える菅首相への手紙を届けてきました。与野党に命を守る公約化の政策を迫りました。このことが従来からの医療費削減政策を転換し医療公衆衛生の整備を迅速に進めることを盛り込むことにつながってきました。またこの間の2024最低賃金アクションプランの取り組みによって野党4党の政策に最低賃金の引き上げが入っただけではなく各党の政策にも最低賃金1500円が明記されるという到達を作り出してきました。野党共闘を心底恐れる政権の執拗な攻撃もあり、政権交代を展望するまでの議席は獲得できませんでしたが野党共闘のたたかいは間違いなく市民の要求を実現していくものです。運動の力で要求を争点に押し上げ現実の政治を動かしている事は紛れもない事実です。この到達に確信を持ち市民と野党の共闘をさらに発展させるとともに7月参議院選挙で労働組合としての選挙闘争をどう発展させていくのか議論を続け、労働者・市民の要求実現のために行動していきたいと思えます。

愛労連は結成以来32年間、困った人に寄り添い労働者の命と暮らしを守るために全力でたたかってきました。福保労の30代の障害分野で働く仲間在职死を再び繰り返さない、と福保労と医労連が共同で夜勤のワンオペ禁止プロジェクトを立ち上げ調査を行い実態を明らかにし国の報酬基準では1人夜勤しか配

置できないことを告発し、改善に向けた取り組みを継続しています。トラック・バス・タクシー運転手の休憩時間の保障を求めキャンペーンが展開されました。こうした一つひとつの運動が世論を切り拓いてきました。

日本は20年間先進国で唯一賃金が上がらない国となり、賃金が低いために2年連続年金額の引き下げが行われます。また雇調金の活用を理由に雇用保険料率まで引き上げられます。

賃金が下がり続ける異常な事態を打開するために、政府が国費でエッセンシャルワーカーの賃上げを行う補助金を拡大適用させるたたかい、すべての労働者への大幅賃上げが春闘の焦点です。

経団連が発表した2022年春闘の経営方針では、行きすぎた資本主義で格差が拡大し、日本の異常な賃金低下を認め、内部留保活用も言及する状況を作り出してきました。世界では米・英など9か国の富豪100人以上が政府や企業トップに対し、コロナの下で格差と不公平を解決するため、「富裕層に課税をせよ」と求める公開書簡を発表し、富裕層のあるべき姿を指し示しました。日本の大企業の内部留保は704兆円まで跳ね上がっています。労働者に還元することにより税収確保が可能となり貧困からの脱却、ワクチンなどコロナ対策、医療・社会保障の拡充につながります。

466

愛労連・春闘共闘が求める月2万5千円は全企業規模の内部留保のわずか2.8%、時給1500円は2.98%で可能だと労働総研は示唆しています。

2月11日トヨタ総行動では大幅賃上げ、下請け単価引き上げ、社会的責任を求めて行動していきます。

すべての労働者の大幅賃上げを現実のものにするためには、労働組合がストライキを構えた統一闘争で、経営者に決断を迫ることが重要になっています。要求で団結し仲間を増やして4万人対話の実現で純増愛労連をめざしましょう。

平和の課題では、核兵器禁止条約発効から22日で1年を迎えました。唯一の戦争被爆国でありながら、核兵器禁止条約に背を向ける日本政府を変えるためにも核兵器禁止条約への参加を求める署名への取り組み、憲法改悪を許さない全国署名を旺盛に取り組んでいきましょう。米軍基地のある沖縄、広島、山口での感染拡大で明らかにされたように日米地位協定の見直しが求められています。本日は名護市長選挙です。岸本ようへいさんの勝利で基地のない平和な日本のために心からの連帯と支援を呼びかけます。

すべての分野にジェンダー平等を根付かせて、「私たちが巻き起こした賃上げの風をつかんで大幅賃上げ・底上げを！誰もが希望の持てる公正な社会を労働組合で一緒につくろう」をスローガンに、その実現のために「#労働組合だからこそできること」を職場・地域で元気よく展開していきましょう。

以上